

## 文化遺産保全制度設計における開発と災害

代表：衣笠総合研究機構・専門研究員 宮崎 彩

### 研究目的

文化遺産保全制度設計における開発と自然・人的な災害に関する研究を進めるための基礎調査を行った。文化遺産保全を国際機関や国家当局がトップダウンで実施する国際・国内保全制度において、ローカルなアクターである自治体と自治体に媒介された市民によるボトムアップの行動がどのように相互作用するのか、制度とその実施に着目した。自然・人為的要因による災害や開発で、破壊・再建・復興を経験しながら、現在までその形を維持してきた歴史的な建造物を有する都市において、「災害」や「開発」が文化遺産保全の政策や制度に与える影響を明らかにすることを目的としてきた。対象となるフィールドは(1) コミュニティが自発的に文化遺産保全制度を実施する開発イシューを抱えるメキシコ市歴史地区、(2) 農業活動の遺産化により従来の農耕が制限されるリスクを抱える農業遺産、(3) 戦争により民族浄化などの人災を経て新たに文化遺産として認定されるコソボの事例である。(1)、(2)、(3)はそれぞれに現地調査のための研究費を獲得しているが、国内での資料収集や専門家との会合を進めるため、本資金枠組みを活用した。

### 研究成果

(1) メキシコ市歴史地区に関する研究は、人が住むことで常に変化のある歴史地区において、どのような場合に文化遺産の保全が成功するのかを明らかにするものであり、博士論文から継続した研究である。今年度は特に、1985年のメキシコ市大地震がその後の文化遺産制度に与えた影響を明らかにするため、2023年7月～8月にかけて、雑誌や論文などの文字資料やその後の政策作成に携わってきたメキシコ市自治体当局の関係者へのインタビューを行った。また、メキシコ市が歴史地区から拡大していった時間的変遷を元に世界遺産となる範囲が設定されていることから、17～20世紀にかけて作成されたメキシコ市の地図や空中写真を収集した(図1)。さらに、メキシコ市歴史地区のコミュニティリーダー宅に宿泊しながら、コミュニティ主導で実施されたサイトを全て回り、参加した住民に聞き取り調査を行った(図2)。これらの現場の声や情報をフィールドワークから収集するにあたり、事前準備として日本ラテンアメリカ学会での文化遺産をめぐるポリティクスにかかわる研究成果を聴講し、東京・関西を中心とした日本国内の図書館をめぐりながら理論部分を補強する文献調査を行った。

これまでの調査から明らかになったのは、1985年のメキシコ市大地震がその後のメキシコ市における民主化に大きな影響を与えた実態であり、既存の補助金制度の多くがこの時期に構想され、その後実現に至っていることであった。また、政治的な意思がこれまで想定されていたよりも多くコミュニティ主導のプロジェクトに反映されている事例があることも明らかになり、一枚岩ではないコミュニティの実態がより鮮明となった。

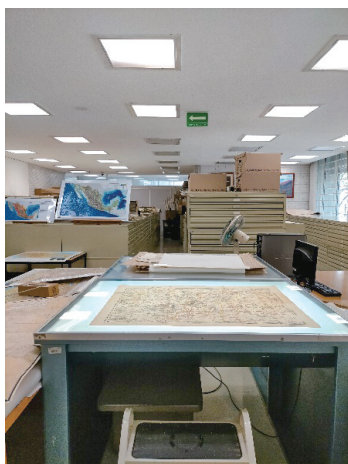


図1 UNAM 地理学研究所



図2 歴史地区のプロジェクト範囲調査

(2) 農業遺産に関する研究は、文化遺産、プロセス、自然と人の融合という様々な観点から評価・登録・保全される独特な景観を保全するコミュニティや地方自治体の在り方を明らかにすることを目的とする国際共同研究である。日本・メキシコ（宮崎担当分）、フランス、イギリスなど先進国における農業活動や景観の遺産化を比較分析する為、オンラインでの勉強会を通じて発表を行いながら、同じ枠組みを構築してきた。そのうえで農業活動（開発、自然との共生、防災など）を通じて形成された農業遺産の価値を新たに分析するため、1月以降現地調査を行うこととなっている。このことに伴い、農業遺産に関する法学、政治学、文化人類学、農学など複数分野の資料にあたるため、東京大学農学図書館や国会図書館に赴き、文献の読み込みを行いながら、論点を絞る作業を行った。これらの作業をベースにしなが、来年度の国際学会で研究チームによるセッションを実施する準備を整えている。

(3) 人災が文化遺産保全に与える与えた影響を分析したコソボの研究は、現地の専門家に招聘されて実施した防災計画の策定から派生したものである。コソボ・プリシュティナ市からほど近い歴史的景観の残る集落で保安全管理計画を策定する本プロジェクトでは、地震と多雨による洪水のみを災害と認識し、防災計画を策定することとなった（図3）。UNDPが主催する国際ワークショップにおいて講師を務めながら、参加する市民や専門家、官僚の方々の意見を反映し、2023年11月には現地の専門家主導でまとめられた防災計画を含む保安全管理計画『Plani I Menaxhimit per Qendren Historike te Janjeves』がまとめられた。

しかしながら、戦争によって引き起こされた二次災害が当該集落に与えている様々な影響を無視することはできないことから、民族浄化がコミュニティだけではなく、文化遺産そのものに与えている状況について分析を始めた。先行研究の多くは戦争やテロという人災が起こった際に文化遺産に関する情報のドキュメンテーションの在り方や、復興のプロセスとしての復元の手法に特化している。しかしながら、文化遺産を人権と同様に権利を保有するモノとしてとらえなおすと、民族浄化がその後の文化遺産に与える長期的な影響を明らかにしている研究はほとんど存在しない。そのため、特に民族浄化などの殺戮が行われた地域において、これらの行為が文化遺産そのものに与える影響について、現在研究を進めているところである。情報収集のため、日本国内の専門家に直接お話を伺う機会を設けながら、一橋大学や東京大学の図書館等に赴き、文献調査を行った。



図3 現地の専門家やコミュニティとのワークショップと現地調査

研究途上ではあるが、多岐にわたる災害と文化遺産の関係性を、先行研究や文献調査と現地調査に則り、社会科学の分野で進めているところである。今後は、集積した文献や先行研究を読み込みながら、論点をより具体的にするとともに、現地の専門家やコミュニティ、自治体関係者とのコミュニケーションを通じた分析を試みる。

## 謝辞

本研究は、(1) メキシコ市歴史地区、(2) 農業遺産、(3) コソボ・ヤンイェヴォそれぞれの研究を進めるにあたり、以下の研究費・奨励金により現地調査が可能となった。(1) については、私立学校振興・共済事業団 若手研究者奨励金を、(2) については、立命館大学国際共同研究促進プログラムスタートアップ型を、(3) については、C 部会研究費、立命館大学研究者海外渡航支援制度の助成を受けた。

